

1. 一般社団法人全国社会教育委員連合の概要 (略称: 社教連)

〒101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6 日本弘道会ビル7階
TEL 03 (6380) 8540 FAX 03 (6380) 8541

I 経緯

- 昭和38年 任意団体「全国社会教育委員連絡協議会」として設立(5月)
- 昭和47年 会報「全社連会報」創刊(昭和53年に「社教連会報」と改称)
- 昭和49年 機関誌『社教情報』創刊
大会名を「全国社会教育委員研究大会」と改称(昭和59年から「全国社会教育研究大会」)
- 昭和51年 社会教育委員一人一任期中1,000円抛出運動を推進して基金設置
(平成4年には一人一任期中2,000円の抛出運動)
- 昭和53年 本会の略称名を「社教連」と決定(5月11日, 評議員会議)
- 昭和58年 社団法人「全国社会教育委員連合」と改称(9月30日)
- 平成19年 単独の事務所設置, 専従職員採用
- 平成23年9月30日 一般社団法人へ移行
- 平成26年 都道府県社会教育委員連絡協議会等の「事務局担当者会議」開催(10月22日, 徳島大会)
- 平成28年 任意の募金・寄付(5月17日の総会で議決)

II 組織の運営 (任期: 平成29年5月~平成31年5月)

- 役員 理事(会長) 鈴木眞理(学識経験者)
- 〃 (副会長) 馬場祐次郎(学識経験者, 兼・常務理事)
 - 〃 (〃) 山崎清男(学識経験者)
 - 〃 (〃) 大島峰夫(北海道) 内海 隆(青森県)
 - 〃 (常務理事) 馬場祐次郎(学識経験者, 兼・副会長)
 - 〃 清国祐二(学識経験者) 金藤ふゆ子(学識経験者)
 - 〃 大島峰夫(北海道) 菅原敏元(宮城県) 内海 隆(青森県) 南山和聖(静岡県)
 - 〃 小池玲子(長野県) 畠平勝光(富山県) 西村覚良(岐阜県) 本城昌彦(京都府)
 - 〃 辻 敏弘(和歌山県) 近藤 剛(鳥取県) 田部雅彦(高知県) 森山喜代香(宮崎県)
 - 〃 田中道範(熊本県) 小澤雄二(熊本市) 上田幸夫(川崎市)
- 監事 田中謙二(税理士) 雲尾 周(新潟市)
- 会議 総会(年3回) 理事会(年3回)

III 研究活動

- 全国社会教育研究大会(全国ブロック持ち回りにより2泊3日で実施)
- 地区別社会教育研究大会(全国7ブロックおよび政令指定都市で実施)
- 北海道, 東北, 関東甲信越静, 東海北陸, 近畿, 中国四国, 九州, 政令指定都市

IV 出版・刊行事業

- ① 機関誌 『社教情報』 年2回, 約9,000部, 1冊360円(送料140円)
- ② 参考図書 『社会教育委員のためのQ&A』(改訂版) ほか

V その他の事業

- ① 助成事業 都道府県および政令指定都市, 市町村の社会教育委員の活動(団体としての活動)のうち, 先導性や独自性のある活動に対し, 1団体当たり最大30,000円を助成。
- ② 社会教育委員活性化セミナー
新任の社会教育委員等を対象に, 社会教育委員活動を推進する上での基礎・基本的な事柄や, 社会教育をめぐる今日的課題等に関する研修を実施
- ③ 海外の社会教育事情の視察研修(実施は未定)
地域の社会教育の振興と社会教育委員活動の活性化を図るため, 社会教育, 生涯学習に関する先進諸国を訪問し, 現地視察, 体験や情報等の交流などを行う。
- ④ 社会教育委員等に対する会長表彰
- ⑤ その他 都道府県社会教育委員協議会担当者会議を全国大会の前日に開催
広報活動(「社教連会報」「ニュースレター」)等

3. 平成30年度の主な事業

○第60回全国社会教育研究大会（青森大会）

日時 平成30年10月25日（木）～26日（金）

会場 青森県 青森市（リンクステーションホール青森、青森国際ホテル）

○地区別社会教育研究大会等

北海道地区（後志大会）	10月12日（金）～13日（土）	後志管内留寿都村
東北地区（青森大会）	10月25日（木）～26日（金）	全国大会と合同開催
関東甲信越静地区（長野大会）	11月15日（木）～16日（金）	長野県長野市
東海北陸地区（岐阜大会）	10月18日（木）～19日（金）	岐阜県大垣市
近畿地区（和歌山大会）	9月7日（金）	和歌山県和歌山市
中国・四国地区（高知大会）	11月15日（木）～16日（金）	高知県高知市
九州地区（熊本大会）	10月18日（木）～19日（金）	熊本県熊本市
政令指定都市	7月6日（金）	川崎市

○出版・刊行事業

- ① 機関誌『社教情報』 79号（平成30年9月，発行予定）
80号（平成31年2月，発行予定）
- ② 「社会教育委員のためのQ&A」（最新版：改訂版第2刷，平成15年11月）

○社会教育委員活動活性化セミナー

会場 原則は関東地区1会場，関東以外の地区1会場（いずれも公募）

日時 開催が決定した機関と協議の上決定

○助成事業

対象 都道府県および政令指定都市，市区町村の社会教育委員の活動（団体としての活動）

助成額 1団体当たり最大30,000円を助成

応募 平成30年5月1日～7月31日まで

○社会教育委員等に対する会長表彰

表彰 第60回全国社会教育研究大会（北海道大会）

申請 平成30年6月30日まで

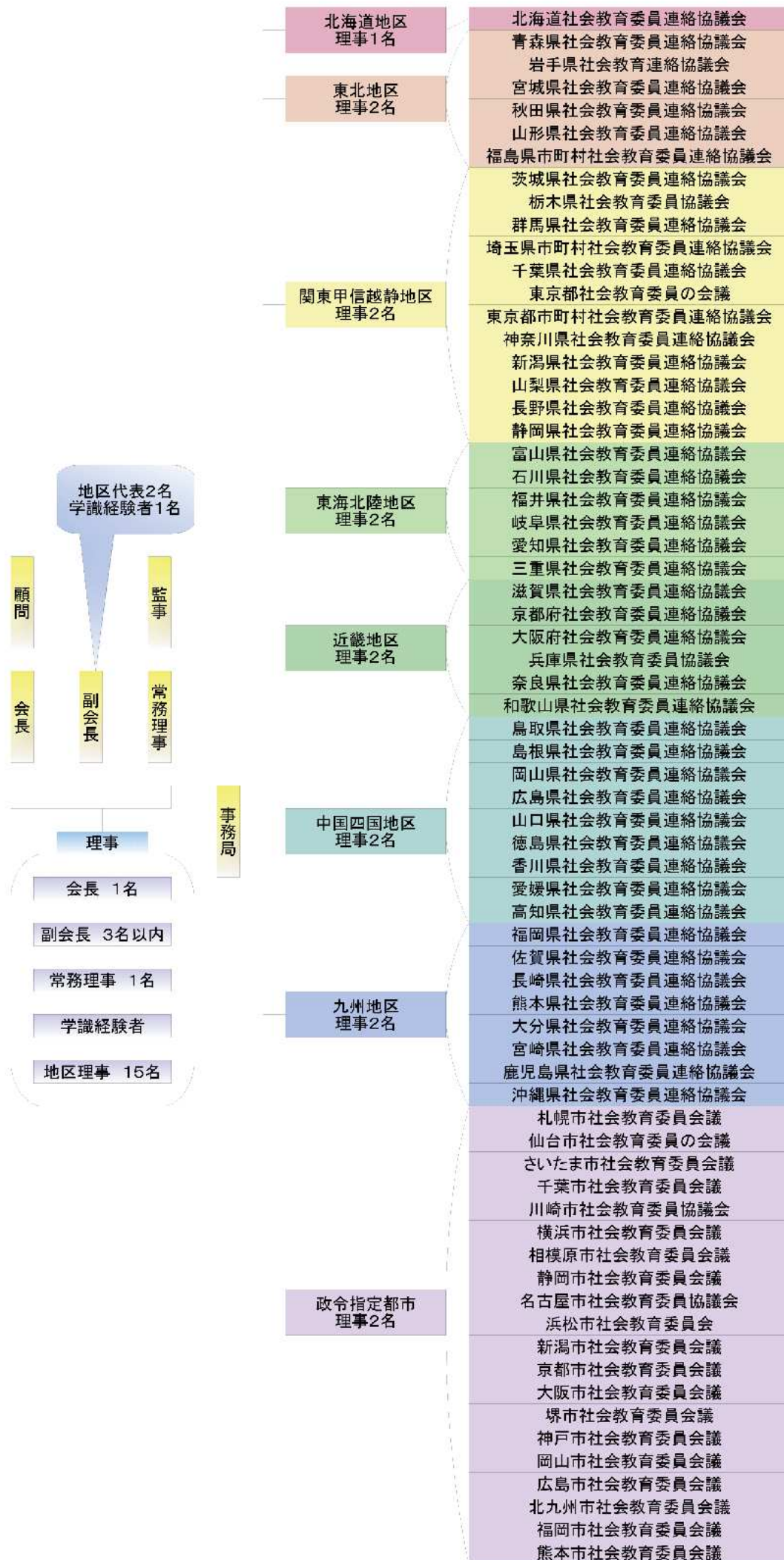
具体的な手続き等については，都道府県社会教育委員連絡協議会等の事務局へお問い合わせください。

○その他の事業

- 広報活動
- 機関紙「社教連会報」 83号（平成30年9月）
84号（平成31年2月）
 - ニュースレター（随時）

- 調査活動
- 社会教育委員による答申・建議等に関する調査
 - 社会教育委員の手引き・しおり作成状況に関する調査
 - ほかにも社会教育委員活動の活発化，社会教育の振興に寄与する調査を随時実施

全国の社会教育委員



全国社教連・都市社連協の概要

(一社) 全国社会教育委員連合 (社教連)

社教連の会費 7万円/年
(都市社連協予算から)

【社教連構成団体 (正会員)】
都道府県・政令指定都市の
社会教育委員組織 (68 組織)

都市社連協の分担金
2.5万円/年
(市予算から)

市区町村の
社会教育委員の会議
(都市社連協の場合、
多摩地域 29 市町
で構成)

東京都市町村
社会レ育委員連絡協議会
(都市社連協)

東京都生涯学習審議会
(旧 東京都社会レ育委員の会議)

〇〇県社会レ育委員連絡協議会

.....

〇〇市 (政令指定都市)
社会レ育委員会議

〇〇市 (政令指定都市)
社会レ育委員会議

立川市生涯学習推進審議会

〇〇市社会レ育委員の会議

.....

全国の社会教育委員 (約 2 万人)